



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山
コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛

TEL 03-5783-3577

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第3四半期 | 6,961 | 4.5 | 96 | △67.0 | 59 | △79.9 | 16 | △89.4 |
| 27年6月期第3四半期 | 6,659 | — | 292 | — | 293 | — | 156 | — |

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 30百万円 (△80.2%) 27年6月期第3四半期 156百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期第3四半期 | 9.84 | 9.41 |
| 27年6月期第3四半期 | 114.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 28年6月期第3四半期 | 4,405 | — | 2,128 | — | 47.8 | 1,242.11 |
| 27年6月期 | 4,073 | — | 1,507 | — | 36.8 | 1,089.89 |

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 2,107百万円 27年6月期 1,500百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | — | — | 35.22 | 35.22 |
| 28年6月期 | — | — | — | — | — |
| 28年6月期(予想) | — | — | — | 38.00 | 38.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,739 | 8.2 | 124 | △67.2 | 94 | △75.3 | 41 | △78.8 | 23.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年6月期3Q | 1,747,200 株 | 27年6月期 | 1,415,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期3Q | 38,400 株 | 27年6月期 | 38,400 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年6月期3Q | 1,690,436 株 | 27年6月期3Q | 1,365,983 株 |

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の政策が先行き景気の下支えとなっており、力強さはないものの堅調に推移しております。輸出については、先進国向けを中心に緩やかに持ち直しているものの、中国をはじめ新興国の景気には不透明感があり、特にアジア向けが伸び悩みました。生産については、インバウンド関連消費財等が下支えとなりましたが、内外需の足踏みを受けて在庫調整の進展が緩慢なペースにとどまり、自動車メーカーの工場稼働停止の影響もあり全体的には減少しました。この間企業収益は高い水準を維持しているものの、為替の変動や人件費の増加、また内外需が脆弱のなか、先行き不透明感が重石となり、収益改善は緩やかにとどまる見通しとなっております。個人消費については実質賃金の伸び悩みや、株安傾向、加えて物価上昇への警戒感からか、消費マインドは停滞している状況です。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客からの受注状況は各セグメント概ね堅調に推移致しました。

主力事業であるアウトソーシング事業・製造請負部門では主要取引先の医療・医薬機器メーカー他、食品メーカー、住設機器メーカーからの受注を順調にこなす計画通りに推移致しました。また製造派遣部門においては、大手自動車部品メーカーの事故の影響が想定以上に少なく、その他業種顧客からの旺盛な発注に対する取り組みとして、受注内容を慎重に検討し、選択と集中を進め収益改善に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,961,343千円（前年同期比4.5%増）、営業利益96,420千円（前年同期比67.0%減）、経常利益59,051千円（前年同期比79.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,636千円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、主力である医療・医薬機器分野の受注は、平成28年2月12日に公表しました業績予想の修正計画に対し堅調に推移致しました。食品関連、住設機器関連分野についても受注は堅調に推移、自動車関連については大手自動車メーカーの一時生産停止による影響が想定以上に少なく、またその他業種においても既存顧客からの受注は堅調に推移、新規顧客開発も順調に進みました。

しかしながら、前年同期と比較し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に落ち込んでおります。その要因としまして、平成28年2月12日に公表しました内容の通り、主力である医療・医薬機器分野で受注量が期初計画を約5%下回ること、精密機器分野の主要取引先において受注量が期初計画を約15%下回ること、また特に中途の人材採用の競争激化に伴い、受注に対する適正な人材採用及び人材確保と配置が進まない等による生産性の低下に加え、外注費の増加も影響したことによります。

この結果、売上高は6,137,122千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は612,802千円（前年同期比13.7%減）となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業では、輸送機器分野及び通信機器分野をはじめ既存取引先での需要は堅調に推移致しました。技術者の採用環境の厳しさが続く中、純粋な稼働人員増には至っておりませんが、既存人員が高い稼働率を維持しております。尚、外国人技術者の採用に関しては若干遅れましたが、ベトナム国現地での教育を終え、第4四半期から順次訪日予定となっております。さらなる外国人技術者の採用についても候補者の選考作業を順次行っており、来期の成長に向けての取り組みを着実に進めております。

この結果、売上高は690,536千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は42,235千円（前年同期比1.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業では、主要であるコンサルティング事業において受注は概ね堅調に推移致しました。大手日系グローバル企業より国内及び海外の生産工場の現場改善コンサルティング案件を受注、コンサルタントを増員し、さらなるサービスの拡充、事業の拡大を進めると共に、アウトソーシング事業との融合を進め、海外進出への布石並びに将来の成長につなげていくべく進めております。

この結果、売上高は134,111千円（前年同期比28.2%増）、セグメント損失は6,133千円（前年同期は22,768千円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,405,561千円となり、前連結会計年度末に比べ332,481千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が261,345千円、その他流動資産が47,087千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は2,276,749千円となり、前連結会計年度末に比べ289,224千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が106,320千円増加したものの、長期借入金が175,194千円、その他流動負債が201,553千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,128,812千円となり、前連結会計年度末に比べ621,706千円増加しました。主な要因は、資本金が319,191千円、資本剰余金が319,191千円、それぞれ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,675,855 | 2,937,201 |
| 売掛金 | 944,740 | 958,571 |
| その他 | 126,204 | 173,292 |
| 貸倒引当金 | △986 | △988 |
| 流動資産合計 | 3,745,813 | 4,068,076 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 102,777 | 97,936 |
| 無形固定資産 | 2,254 | 2,168 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 232,897 | 248,043 |
| 貸倒引当金 | △10,662 | △10,662 |
| 投資その他の資産合計 | 222,234 | 237,380 |
| 固定資産合計 | 327,266 | 337,485 |
| 資産合計 | 4,073,079 | 4,405,561 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 250,266 | 233,592 |
| 未払金 | 726,094 | 716,035 |
| 賞与引当金 | 26,935 | 133,256 |
| 未払法人税等 | 84,392 | 46,131 |
| その他 | 388,638 | 187,085 |
| 流動負債合計 | 1,476,327 | 1,316,101 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 391,218 | 216,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 348,773 | 364,310 |
| 退職給付に係る負債 | 328,259 | 359,378 |
| その他 | 21,395 | 20,934 |
| 固定負債合計 | 1,089,646 | 960,647 |
| 負債合計 | 2,565,973 | 2,276,749 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 419,191 |
| 資本剰余金 | 19,930 | 339,122 |
| 利益剰余金 | 1,405,810 | 1,374,755 |
| 自己株式 | △25,181 | △25,181 |
| 株主資本合計 | 1,500,559 | 2,107,889 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 14,633 |
| その他の包括利益累計額合計 | — | 14,633 |
| 新株予約権 | 6,546 | 5,073 |
| 非支配株主持分 | — | 1,216 |
| 純資産合計 | 1,507,106 | 2,128,812 |
| 負債純資産合計 | 4,073,079 | 4,405,561 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 6,659,123 | 6,961,343 |
| 売上原価 | 5,484,300 | 5,828,884 |
| 売上総利益 | 1,174,822 | 1,132,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 882,606 | 1,036,037 |
| 営業利益 | 292,215 | 96,420 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 2,646 | 1,971 |
| 物品売却益 | — | 2,697 |
| その他 | 2,436 | 3,847 |
| 営業外収益合計 | 5,083 | 8,516 |
| 営業外費用 | | |
| 株式公開費用 | — | 14,200 |
| 為替差損 | 11 | 20,780 |
| その他 | 4,076 | 10,905 |
| 営業外費用合計 | 4,087 | 45,886 |
| 経常利益 | 293,211 | 59,051 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 3,689 |
| 特別利益合計 | — | 3,689 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | 9,923 | — |
| 投資有価証券評価損 | 7,448 | — |
| 特別損失合計 | 17,371 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 275,840 | 62,740 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147,531 | 96,603 |
| 法人税等調整額 | △28,328 | △49,602 |
| 法人税等合計 | 119,203 | 47,000 |
| 四半期純利益 | 156,637 | 15,739 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △896 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 156,637 | 16,636 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 156,637 | 15,739 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 15,360 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △116 |
| その他の包括利益合計 | — | 15,244 |
| 四半期包括利益 | 156,637 | 30,984 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 156,637 | 31,270 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △286 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。